

〈 (公財) とちぎ建設技術センター から県民のみなさまへ 〉

(公財) とちぎ建設技術センターは、地域社会の健全な発展を目指すため、県及び市町等への技術支援を行い、良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的に公益事業等を推進しています。
 これまで、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的な支援や普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等の事業を実施しています。
 また、頻発・激甚化している自然災害や、既存インフラの老朽化・長寿命化対策及び市町技術職員の人材確保支援にも取り組んでいます。
 今後とも、県や市町の時代の潮流に即した課題等を的確に捉え、質の高い技術支援に努め、県民の安全・安心な暮らしを支えて行くとともに、DXを活用した新規事業を展開するなど健全で安定的な法人経営を行って参ります。

令和5年7月 理事長 田城 均

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigictc.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	YouTubeとちぎ建設技術センターch (センターHPのバナーからアクセス可能。センター紹介や出張下水道教室等の動画を公開中)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5(2023)年5月19日	指摘事項なし

[その他特記事項]

県への支援業務で培った知識と経験を活かし、市町に対して相談・助言や技術職員採用支援等の公益目的事業として積極的に実施している。
 法人運営においては、デジタル技術を用いた人事給与・財務のシステム強化を図るとともに、BIM/CIMの普及啓発等、DXを活用した新たな事業展開に積極的に取り組んでいる。

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	78.5	74.7	84.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	365.2	303.0	507.1
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.2	1.2	1.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	36.7	37.3	37.3
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	101.4	101.1	103.1

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人とちぎ建設技術センター					
② 設立年月日	平成24(2012)年4月1日	③ 代表者	理事長 田城 均			
④ 所在地等	宇都宮市竹林町1030-2		電話 028-626-3186			
⑤ 設立目的 事業内容	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	55,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	20,000千円(36.4%)				
	宇都宮市出資額	1,819千円(3.3%)				
	その他	33,181千円(60.3%)				
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	4					4
非常勤			1	4		5
監事						
常勤						0
非常勤				2		2
職員						
常勤	23	5		15	58	101
嘱託員					16	16
補助員					5	5
パート					7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	16	12	15	19	39	48.8才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 公1 下水道関連事業	973,384 48.7	996,920 49.4	下水道施設に係る管理運営等支援・調査研究・普及啓発事業、下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録に関する事業
事業2 公2 技術的支援事業	687,803 34.4	641,087 31.7	国土の利用、整備、保全を目的とする、相談助言、専門研修、熟練技術者の活用、資料収集、情報提供及び検査等の技術的支援事業並びにボランティア活動支援及び普及啓発事業
事業3 収1 建設関連事業	312,515 15.6	356,090 17.6	公共建設事業に関する測量、設計、積算、工事管理(監理)事業、資料の収集及び情報の提供事業。建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業
全体事業	1,998,360	2,018,681	

[正味財産増減計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

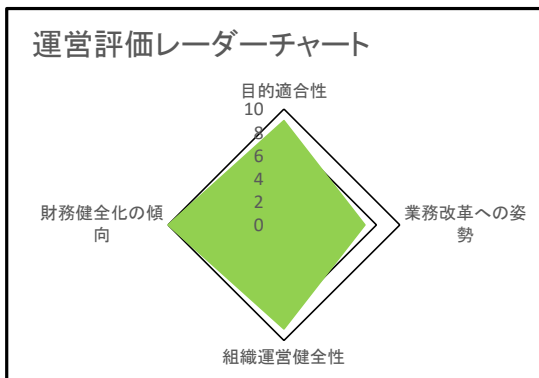
収入の部		支出の部	
基本財産運用益	2,193	事業費	1,994,096,527
特定資産運用益	32,086	管理費	24,584,908
事業収益	2,080,774,760		
公1 下水道事業収益	966,748,700		
公2 研修・エキスパート支援事業収益	8,903,576		
道路施設点検事業収益	203,159,000		
市町村技術支援事業収益	145,746,000		
品質試験事業収益	59,434,430		
積算基準改定等事業収益	68,212,844		
電子納品保管管理事業収益	10,329,000		
公共建設普及啓発事業収益	1,292,500		
収1 建設関連事業収益	616,948,710		
雑収益	1,045,909		
当期経常収益(A)	2,081,854,948	当期経常費用(E)	2,018,681,435
経常外収益(B)	0	経常外費用(F)	7
一般正味財産期首残高(C)	1,970,567,162	法人税及び住民税、事業税(G)	37,161,500
指定正味財産期首残高(D)	55,000,000	当期一般正味財産増減額(H)	
		= (A)+(B)-(E)-(F)-(G)	26,012,006
		正味財産期末残高(C)+(D)+(H)	2,051,579,168

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	955,144,616	未払金	133,182,273
未収金	196,216,683	未払法人税等	37,161,500
前払金	6,266,580	未払消費税等	15,829,900
有価証券	0	預り金	6,090,373
貯蔵品	925,045	賞与引当金	40,644,987
仕掛品	22,619,933	流動負債合計	232,909,033
流動資産合計	1,181,172,857	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	132,515,659
基本財産	55,000,000	固定負債合計	132,515,659
特定資産	810,198,239		
その他固定資産	370,632,764		
固定資産合計	1,235,831,003		
		負債合計	365,424,692
		正味財産	
		指定正味財産	55,000,000
		(うち基本財産)	55,000,000
		一般正味財産	1,996,579,168
		(うち正味財産増加額)	26,012,006
		正味財産合計	2,051,579,168
資産合計	2,417,003,860	負債及び正味財産合計	2,417,003,860

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	35	40	88%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念されたが、下水道普及啓発イベントの中止等があったものの、各事業において感染対策を徹底することで、計画どおり健全な法人運営ができた。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	人口減少・少子高齢化の進行に伴い、発注者（県および市町ほか）へのより効率的、かつ安定的な業務執行が課題である。遠隔臨場やWebによる研修の実施、BIM/CIMの普及啓発など、積極的なDX推進を行ってきたが、より拡充させるため、最新のデジタル技術を取り入れた事業展開を検討する。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	人件費や物価の高騰などが懸念されるなか、引き続き、安定した法人運営を行えるかが課題である。また、若年層の人材確保が難しい現状を踏まえ、より効率的な法人運営のため、組織構成の見直しや、積極的なDXの活用を検討する。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	各課題を適正に分析することで、センターの将来像を見据え、今後の組織構成を検討する。また、導入済みのデジタル技術を各業務においてより一層有効的に活用するとともに、新たなデジタル技術の導入を目指し、次期中期経営計画に反映する。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>88%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	得点率	88%	—	—
	R4	R5	R6						
得点率	88%	—	—						

[所管部局評価]

政策目標	県内の良質な社会資本の整備と生活環境の保全に寄与すること		
県の役割と担割分人	県の役割	・社会資本整備に係る行政課題の対応（人口減少や少子高齢化が進行する中で、自然災害、社会資本の老朽化等）	
	法人に期待する役割	・技術者の少ない市町への技術支援 ・県業務の補完・収益性の低い公益業務の担い手	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	1,585,700	1,560,474
	貸付金		
	その他	2,485	3,073
	計	1,588,185	1,563,547

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況（指定）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	流域下水道及び下水道資源化工場の事業管理に関する業務委託	随意契約	随②	962,698	業務効率向上のための調査・研究結果	100%	R2	R3	R4	A
	建築工事積算単価改定補助業務	随意契約	随②	11,616	発注建築工事予定価格に係る資材等単価の市場価格反映率	100%	100%	100%	100%	B

法人の自己評価に対する意見	
・前年度の法人運営について：コロナ禍においても、県の期待を超える健全な法人運営ができています。 ・事業実施上の課題：効果的・安定的な業務執行のために、引き続きDXの活用を推進させていく必要がある。 ・公益事業（自主事業）の取組：自己評価には出てこないが、R5年度から法人HP上の市町土木建設職員の募集サイト作成や、市町への訪問等による相談受付などの取組により、市町への支援体制をより明確にして深い関係を構築している。 ・組織・財政上の課題：人件費や物価の高騰の中、安定した法人運営のため、次期中期経営計画を早期に策定する必要がある。 ・県現職派遣の理由、必要性の評価：H22の20名からR5の5名と自立に向けて削減してきたところだが、プロパー職員の育成や市町への的確な技術支援のため、当面は一定数の派遣が必要と考える。 ・課題に対する今後の取組の方向性：安定した法人運営や更なるDXによる事業展開など、今後のあり方を明確にする必要がある。	
県が期待する役割の達成	A

主な実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県現職職員の派遣については、自立に向けて削減してきたところだが、当面は一定数が必要と考える。 ・県内全市町が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援などの自主事業（公益事業）を実施しているが、その更なる充実に努めてほしいと考える。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

A	<p>総合的所見</p> <p>財務状況は概ね健全と認められる。市町への技術支援についても、定期訪問等により幅広く相談を受けるなど、積極的に取り組んでいる。今後とも、公共工事の実施にあたっての様々な課題に的確に支援を行えるよう、専門性の高い人材の育成に努められたい。新たなデジタル技術を活用した事業展開について、次期計画等に盛り込んだ上で積極的に取り組まれたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも効率的な経営に努める必要がある。 ➢多発する自然災害やインフラの老朽化など、社会資本を取り巻く環境が変化する中、特に技術者の少ない市町の支援を行うセンターの役割は大きいことから、計画的な職員の確保・育成に努めるとともに、効率的かつ効果的な市町支援のあり方について検討すること。 ➢事業内容がデジタル技術との親和性が高いと考えられることから、オンライン研修やドローン・AI診断等、デジタル技術を積極的に活用した新たな事業展開について検討する必要がある。
指摘事項	なし	